

令和4年度

定例監査報告書

令和5年2月28日提出

岡谷市監査委員

4 監第 3 3 号
令和 5 年 2 月 2 8 日

岡 谷 市 長 今 井 竜 五 様
岡谷市議会議長 小 松 壮 様

岡谷市監査委員
山 岸 徹
宮 坂 正 志
藤 森 博 文

定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

目 次

1	監査の範囲	1
	（1）監査の種類	1
	（2）監査日程	1
	（3）監査の観点及び監査手続	1
2	監査の結果	1
	（1）総合意見	1
	（2）重点項目に対する意見	3
	（3）個別事項	7
	予算執行状況	7
	個別主要事業及び意見要望事項	12
	企画政策部	12
	総務部	15
	市民環境部	21
	健康福祉部	25
	産業振興部	32
	建設水道部	37
	会計課	42
	教育部	43
	選管監査公平委員会事務局	49
	議会事務局	50
	岡谷市民病院	51

定 例 監 査 報 告 書

この監査は、岡谷市監査基準に基づき実施した。

1 監査の範囲

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査

(2) 監査日程

期 日	対 象 課 等
10月24日	企画課、地域創生推進課、秘書広報課
10月25日	健康推進課・看護専門学校、子ども課、社会福祉課、介護福祉課、会計課
10月27日	支所（湊財産区含む。）、市民生活課（特別会計含む。）、環境課、医療保険課（特別会計含む。)
10月28日	総務課、財政課、危機管理室、税務課、消防課
10月31日	農林水産課・農業委員会事務局（特別会計含む。）、商業観光課、工業振興課、ブランド推進室
11月14日	土木課、都市計画課（特別会計含む。）、岡谷市民病院、水道課（水道・下水道事業、特別会計含む。）、議会事務局
11月15日	新型コロナウイルスワクチン接種対策室、教育総務課、スポーツ振興課、イルフプラザ出張所、生涯学習課
11月17日	湊小学校、神明小学校、北部中学校、東部中学校、長地小学校、上の原小学校
11月18日	つるみね保育園、成田保育園、みなと保育園、西堀保育園、横川保育園、小口保育園、選管・監査・公平委員会事務局

(3) 監査の観点及び監査手続

令和4年4月1日から令和4年9月末日までの間における予算経理一般、収入事務、支出事務、契約事務の執行及び財産の管理が法令に基づいて適正かつ効率的に行われているか否かについて、予算科目別に通常実施すべき監査手続により実施したほか、例月出納検査の結果も参考に実施した。

2 監査の結果

(1) 総合意見

予算執行状況及び事務事業は、おおむね適正に執行されていると認められた。

(各部署共通事項について)

- ・令和4年度上半期においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対

策を講じながら、変化する感染状況に対応した事業の実施をされている。また、本庁及び各出先機関等すべての施設において、燃料費、電気料の高騰や物価高騰により、予算の執行に大きな影響が及んでいる中で、どの部署においても、経費節減のため地道な努力を積み重ねている。学校、保育園の給食においても、食材の高騰による支出の増に対し、調達時期や食材の選択などの工夫により支出を抑えるとともに栄養価を保った安全な給食の提供に努められている。これらの取り組みに感謝するとともに、今後においても取り組みの徹底、継続に意を配されたい。

・令和3年8月の大雨災害からの復旧工事、新型コロナウイルスワクチン接種、コロナ禍における各種給付金の交付事業などについては、通常業務に加えての業務が続いている状況であり、職員への大きな負担増となっていることから、超過勤務時間や休暇取得の状況に注意し、職員の心身の健康管理について一層意を配されるよう要望する。

・岡谷市2050年ゼロカーボンシティ宣言を発出し、目標に向けた取り組みが始まっているところであるが、市役所の具体的な取組みを明示し、全庁をあげて取り組まれるよう望むところである。

(個別事項について)

別途、個別主要事業及び意見要望事項に記載のとおり。

(2) 重点項目に対する意見

① 重点項目のテーマ

「備品の購入及び管理について」

② テーマ選定の趣旨及び対象

物品（備品）は、地方自治法第 237 条第 1 項において普通地方公共団体の財産とされ、その管理については、地方財政法第 8 条において常に良好の状態において管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されることが定められている。

令和 4 年度の定例監査の重点項目は、法令等に基づき、物品の種別のうちの備品が適正に管理されているか、有効に活用されているか、購入手続きは適正に行われているかの観点から監査を実施することにより、今後の適正な備品の購入手続き及び管理事務に資することを目的とした。

重点項目の対象は、令和 4 年 4 月から 9 月末までに購入した、取得価格 10 万円以上の備品とした。

なお、あわせて重要物品（100 万円以上）の管理状況について台帳により検査した。

③ 監査の視点

備品の購入手続きが適正に行われているか、以下の着眼点により監査を行った。

- ア 備品の購入は計画的又は効率的に行われているか。
- イ 備品の購入手続きは適法か。また、備品の価格、規格は適正か。
- ウ 備品は正しく分類整理されているか。また、備品シールは正確に貼付されているか。
- エ 備品の所属年度区分は適正か。
- オ 備品の保管方法及び場所は適正か。
- カ 備品の関係帳簿、書類等の記帳、各種証拠書類等の整理は適正に行われているか。
- キ 備品の保管に係る管理点検体制は確立されているか。

④ 監査の方法

ア 書面調査

該当する備品がある課等に「定例監査重点項目調査表（備品の購入及び管理について）」及び「備品台帳（所管課別備品一覧表）」の提出を求め、提出された調査表、台帳を基に監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が定例監査の事前書類審査前に内容等の確認を行った。

イ 事務補助職員による事前書類審査

書面調査の結果を基に、定例監査の事前書類審査と併せて、事務補助職員が関係書類及び諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員からヒアリングを実施した。

ウ 監査委員による監査

定例監査に併せて、必要に応じ、関係職員に対して質問等を行い、監査を実施した。

⑤ 監査対象備品の状況

ア 各課等における10万円以上の備品購入の状況

所管課等	購入備品名	購入 件数 (件)	構成比 (%)	取得価額 (1台あたり) (円)	課別取得 価額合計 (円)	構成比 (%)		
企画課	パーソナルコンピューター (21台)	1	4.0	113,300	2,379,300	1.5		
危機管理室	発電機 (7台)	1	4.0	115,500	808,500	0.5		
消防課	消防ポンプ自動車	1	4.0	23,575,930	23,575,930	14.6		
市民生活課	金庫	2	8.0	413,600	1,446,500	0.9		
	コンピューター			705,141				
	レーザプリンタ			327,759				
子ども課	冷蔵庫 (成田保育園)	1	4.0	360,800	360,800	0.2		
健康推進課	屈折検査機器	1	4.0	1,743,500	1,743,500	1.1		
工業振興課	コンピューター	2	8.0	206,404	897,259	0.6		
	液晶テレビ・テレビ台 (3台)			230,285				
教育総務課	蒸気消毒器 (湊小学校)	4	16.0	418,000	1,313,400	0.8		
	蒸気消毒器 (東部中学校)			418,000				
	洗浄槽 (長地小学校)			148,500				
	流し台 (長地小学校)			328,900				
生涯学習課 (カルチャーセンター)	パーソナルコンピューター	1	4.0	141,658	282,403	0.2		
	ビデオプロジェクター			140,745				
(湊公民館)	パーソナルコンピューター			141,658	282,403	0.2		
	ビデオプロジェクター			140,745				
(川岸公民館)	パーソナルコンピューター			141,658	282,403	0.2		
	ビデオプロジェクター			140,745				
(長地公民館)	パーソナルコンピューター			141,658	282,403	0.2		
	ビデオプロジェクター			140,745				
選挙管理委員会事務局	投票用紙交付機 (2台)			2	8.0	302,500	907,500	0.6
	投票用紙交付機					302,500		
岡谷市民病院	経膈超音波診断装置	9	36.0	5,335,000	127,033,500	78.6		
	電動ベッド			2,821,500				
	ベンチレーター			4,345,000				
	多人数用透析液供給装置等			21,450,000				
	超音波診断装置			13,750,000				
	超音波手術装置			13,530,000				
	気管支ビデオスコープ			3,102,000				
	臨床検査輸血システム			59,400,000				
	車載DRコンソール			3,300,000				
合 計		25	100.0		161,595,801	100.0		

※構成比は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない。

※所管課等は、調査対象の備品購入があると回答した部署のみ記載している。

各課等における1件10万円以上の備品購入の状況をみると、購入件数が多いのは、岡谷市民病院9件(36.0%)と教育総務課4件(16.0%)である。課別取得価額合計では岡谷市民病院127,033,500円(78.6%)が最も多く、次が消防課の23,575,930円(14.6%)となっている。

イ 取得価額別の備品購入状況

区 分	購入件数 (件)	構成比 (%)	取得価額 (円)	構成比 (%)
①取得価額 10万円以上20万円未満	4	16.0	4,465,912	2.8
②取得価額 20万円以上100万円未満	10	40.0	4,776,959	3.0
③取得価額 100万円以上	11	44.0	152,352,930	94.3
合 計	25	100.0	161,595,801	100.0

※構成比は、小数第2位を四捨五入したものであるため、計と一致しない。

取得価額別の備品購入状況は、「①取得価額10万円以上20万円未満」が4件(16.0%)で4,465,912円(2.8%)、「②取得価額20万円以上100万円未満」が10件(40.0%)で4,776,959円(3.0%)、「③取得価額100万円以上」が11件(44.0%)で152,352,930円(94.3%)であった。

ウ 契約の方法及び随意契約の根拠規定の適用状況

契約の方法	購入件数 (件)	構成比 (%)	取得価額 (円)	構成比 (%)
指名競争入札	19	76.0	158,674,597	98.2
随意契約	6	24.0	2,921,204	1.8
根拠規定 第1号 少額随意契約	3	12.0	980,804	0.6
第2号 性質又は目的が競争入札に適しない	3	12.0	1,940,400	1.2
計	25	100.0	161,595,801	100.0

購入時の契約方法は、指名競争入札が19件(76.0%)で158,674,597円(98.2%)、随意契約が6件(24.0%)で2,921,204円(1.8%)であった。

随意契約の6件を地方自治法施行令第167条の2第1項又は地方公営企業法施行令第21条の14第1項の該当号数の区分ごとに分けた場合には、第1号の少額随意契約が3件(12.0%)で980,804円(0.6%)、第2号の「性質又は目的が競争入札に適しない」が3件(12.0%)で1,940,400円(1.2%)であった。「財産の買入れ」で予定価格80万円を超えない3件は第1号を適用し、「財産の買入れ」で目的物が特定の者でなければ納入することができない3件については第2号を適用している。

エ 予定価格の算出根拠

区 分	購入件数 (件)	構成比 (%)	取得価額 (円)	構成比 (%)
① 1 者の見積明細書	18	72.0	152,257,142	94.2
② 単価表・積算基準	-	-	-	-
③ 複数業者の見積明細書	5	20.0	3,415,159	2.1
④ 前年度の実績	2	8.0	5,923,500	3.7
⑤ 類似業務の積算内容参照	-	-	-	-
⑥ 作成していない	-	-	-	-
合 計	25	100.0	161,595,801	100.0

予定価格の算出根拠は、「①1者の見積明細書」が18件(72.0%)で152,257,142円(94.2%)と最も多く、次いで「③複数業者の見積明細書」が5件(20.0%)で3,415,159円(2.1%)、「④前年度の実績」が2件(8.0%)で5,923,500円(3.7%)の順となっている。

オ 備品購入時の見積徴取者数

区 分	購入件数 (件)	構成比 (%)	取得価額 (円)	構成比 (%)
①1者	3	12.0	1,940,400	1.2
②2者	5	20.0	1,458,204	0.9
③3者	-	-	-	-
④4者以上	17	68.0	158,197,197	97.9
⑤徴取者なし	-	-	-	-
合 計	25	100.0	161,595,801	100.0

備品購入時の見積徴取者数は、件数が多いものから「④4者以上」17件(68.0%)で158,197,197円(97.9%)、「②2者」が5件(20.0%)で1,458,204円(0.9%)、「①1者」が3件(12.0%)で1,940,400円(1.2%)となっている。

⑥ 監査の結果

今回の重点項目の対象とした備品は、法令等に従い適正な事務手続により購入されていた。

購入後の管理については、おおむね適正に管理されていると認められたが、一部の備品について、シールの貼付がされていないものが見受けられたため、この機会を捉え、管理者である課等の長及び物品取扱主任を中心に、再度確認をされたい。

重要物品については、おおむね適正に管理されていると認められた。

⑦ むすび

今回は、定例監査の重点項目として令和4年4月から9月末までに購入した取得価格10万円以上の備品及び100万円以上の重要物品を対象に行った。これらはいくつかまで本市の備品の一部であり、それ以外の備品を含めると相当な件数や金額の備品が保有されている。

備品は、市の貴重な財産であることから、引き続き、法令等にのっとり適正な事務手続による購入に努められたい。

なお、予定価格の算出根拠については、「①1者の見積明細書」が18件(72.0%)と最も多かったが、複数者からの見積徴取や原油価格の高騰などによる価格変動にも意を配し、適正な予定価格の算出に努められたい。

また、備品取得後には、各課等においてエクセル入力を要する10万円未満の備品も含め、システム等への登録を漏れなく行い、備品シールを確実に貼付するとともに、備品を常に良好な状態で活用されるよう、引き続き、適正な保守管理に意を配されたい。

(3) 個別事項

「予算執行状況」、「個別主要事業及び意見要望事項」は、次のとおりである。

【予算執行状況】

ア 岡谷市一般会計

歳入（現年）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 市 税	6,518,000,000	6,548,952,545	3,860,861,221	2,688,091,324	58.95
2款 地方譲与税	151,000,000	41,232,000	32,661,000	8,571,000	79.21
3款 利子割交付金	4,000,000	1,249,000	1,249,000	0	100.00
4款 配当割交付金	27,000,000	8,749,000	8,749,000	0	100.00
5款 株式等譲渡所得割交付金	43,000,000	0	0	0	-
6款 法人事業税交付金	100,000,000	61,726,000	61,726,000	0	100.00
7款 地方消費税交付金	1,240,000,000	673,340,000	673,340,000	0	100.00
8款 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	3,850,984	3,850,984	0	100.00
9款 環境性能割交付金	13,000,000	2,402,000	2,402,000	0	100.00
10款 地方特例交付金	35,000,000	44,329,000	44,329,000	0	100.00
11款 地方交付税	4,542,000,000	3,020,117,000	3,020,117,000	0	100.00
12款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	4,425,000	0	4,425,000	0.00
13款 分担金及び負担金	153,885,000	57,128,774	54,003,986	3,124,788	94.53
14款 使用料及び手数料	504,165,000	291,173,653	223,404,192	67,769,461	76.73
15款 国庫支出金	3,293,126,000	622,706,106	531,609,719	91,096,387	85.37
16款 県支出金	1,179,739,000	316,259,115	304,940,517	11,318,598	96.42
17款 財産収入	53,676,000	26,492,152	19,393,218	7,098,934	73.20
18款 寄 附 金	28,421,000	34,832,349	32,552,349	2,280,000	93.45
19款 繰 入 金	156,572,000	0	0	0	-
20款 繰 越 金	520,666,000	769,509,268	769,509,268	0	100.00
21款 諸 収 入	1,184,120,000	326,917,721	225,722,626	101,195,095	69.05
22款 市 債	1,596,259,000	321,259,000	321,259,000	0	100.00
合 計	21,367,629,000	13,176,650,667	10,191,680,080	2,984,970,587	77.35

（繰越明許費）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
15款 国庫支出金	656,597,000	153,573,678	131,339,678	22,234,000	85.52
16款 県支出金	63,824,000	123,992	0	123,992	0.00
20款 繰越金	191,605,000	191,605,000	191,605,000	0	100.00
22款 市 債	468,500,000	0	0	0	-
合 計	1,380,526,000	345,302,670	322,944,678	22,357,992	93.53

（事故繰越）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
15款 国庫支出金	36,601,000	0	0	0	-
16款 県支出金	723,000	0	0	0	-
20款 繰越金	6,715,000	6,715,000	6,715,000	0	100.00
22款 市 債	29,700,000	0	0	0	-
合 計	73,739,000	6,715,000	6,715,000	0	100.00

歳出（現年）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 議会費	187,753,000	100,462,102	97,370,604	90,382,396	51.86
2款 総務費	2,172,557,000	1,069,377,334	686,003,360	1,486,553,640	31.58
3款 民生費	7,344,858,000	4,265,952,583	3,193,614,303	4,151,243,697	43.48
4款 衛生費	2,200,081,000	1,585,467,951	1,254,984,364	945,096,636	57.04
5款 労働費	88,617,000	71,661,984	64,139,532	24,477,468	72.38
6款 農林水産業費	187,492,000	80,720,663	65,268,990	122,223,010	34.81
7款 商工費	2,190,534,000	1,659,883,445	1,232,187,510	958,346,490	56.25
8款 土木費	2,037,172,000	1,182,692,451	551,497,370	1,485,674,630	27.07
9款 消防費	642,826,000	567,359,556	284,926,970	357,899,030	44.32
10款 教育費	1,809,566,000	1,152,150,223	689,212,792	1,120,353,208	38.09
11款 災害復旧費	229,300,000	220,066,000	0	229,300,000	0.00
12款 公債費	2,242,505,000	1,309,157,566	1,257,479,609	985,025,391	56.07
13款 予備費	34,368,000	0	0	34,368,000	0.00
合計	21,367,629,000	13,264,951,858	9,376,685,404	11,990,943,596	43.88

（繰越明許費）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
2款 総務費	64,592,000	28,357,890	18,321,601	46,270,399	28.37
3款 民生費	134,660,000	100,332,730	98,007,678	36,652,322	72.78
6款 農林水産業費	124,000	123,992	123,992	8	99.99
7款 商工費	81,560,000	66,089,857	66,089,857	15,470,143	81.03
8款 土木費	519,656,000	437,701,000	98,032,000	421,624,000	18.86
10款 教育費	24,500,000	17,441,030	5,544,459	18,955,541	22.63
11款 災害復旧費	555,434,000	424,908,145	89,891,287	465,542,713	16.18
合計	1,380,526,000	1,074,954,644	376,010,874	1,004,515,126	27.24

（事故繰越）

（令和4年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
6款 農林水産業費	73,739,000	73,738,500	0	73,739,000	0.00

イ 岡谷市特別会計

(ア) 国民健康保険事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 国民健康保険税	862,407,000	959,021,588	394,353,328	564,668,260	41.12
2款 使用料及び手数料	600,000	977,500	182,300	795,200	18.65
3款 国庫支出金	122,000	0	0	0	-
4款 県支出金	3,297,863,000	1,280,024,906	1,276,278,531	3,746,375	99.71
5款 繰入金	328,647,000	280,000,000	280,000,000	0	100.00
6款 諸収入	12,225,000	30,993,672	29,517,180	1,476,492	95.24
7款 財産収入	36,000	13,484	13,484	0	100.00
8款 繰越金	4,000,000	101,349,831	101,349,831	0	100.00
合計	4,505,900,000	2,652,380,981	2,081,694,654	570,686,327	78.48

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 総務費	82,831,000	39,035,300	35,013,221	47,817,779	42.27
2款 保険給付費	3,278,808,000	1,284,872,266	1,284,809,719	1,993,998,281	39.19
3款 国民健康保険事業費納付金	1,068,266,000	1,068,264,228	356,088,090	712,177,910	33.33
4款 保健事業費	70,243,000	18,331,033	10,525,044	59,717,956	14.98
5款 諸支出金	4,616,000	3,043,800	1,693,200	2,922,800	36.68
6款 基金積立金	36,000	13,484	13,484	22,516	37.46
7款 公債費	100,000	0	0	100,000	0.00
8款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	4,505,900,000	2,413,560,111	1,688,142,758	2,817,757,242	37.47

(イ) 地域開発事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 土地処分収入	307,192,000	0	0	0	-
2款 財産収入	2,108,000	1,868,440	952,820	915,620	51.00
合計	309,300,000	1,868,440	952,820	915,620	51.00

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 地域開発事業費	52,811,000	173,153	172,735	52,638,265	0.33
2款 公債費	257,000	0	0	257,000	0.00
3款 予備費	132,000	0	0	132,000	0.00
4款 繰上充用金	256,100,000	252,901,477	252,901,477	3,198,523	98.75
合計	309,300,000	253,074,630	253,074,212	56,225,788	81.82

(ウ) 分収造林事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 森林研究・整備機構支出金	24,802,000	4,950,794	1,882,794	3,068,000	38.03
2款 寄附金	992,000	0	0	0	-
3款 繰入金	506,000	506,000	506,000	0	100.00
4款 繰越金	0	1,452,432	1,452,432	0	100.00
合計	26,300,000	6,909,226	3,841,226	3,068,000	55.60

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 分収造林事業費	26,272,000	22,521,163	2,252,199	24,019,801	8.57
2款 公債費	18,000	0	0	18,000	0.00
3款 予備費	10,000	0	0	10,000	0.00
合計	26,300,000	22,521,163	2,252,199	24,047,801	8.56

(エ) 霊園事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 事業収入	23,865,000	10,609,710	10,399,460	210,250	98.02
2款 繰越金	12,099,000	54,381,622	54,381,622	0	100.00
3款 諸収入	36,000	0	0	0	-
4款 市債	18,500,000	0	0	0	-
合計	54,500,000	64,991,332	64,781,082	210,250	99.68

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 霊園事業費	53,900,000	45,101,240	9,785,169	44,114,831	18.15
2款 予備費	600,000	0	0	600,000	0.00
合計	54,500,000	45,101,240	9,785,169	44,714,831	17.95

(オ) 温泉事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 使用料及び手数料	15,999,000	8,167,450	8,167,450	0	100.00
2款 諸収入	1,000	0	0	0	-
3款 繰越金	0	25,164,950	25,164,950	0	100.00
合計	16,000,000	33,332,400	33,332,400	0	100.00

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款温泉費	9,845,000	3,090,719	3,075,572	6,769,428	31.24
2款公債費	5,155,000	2,577,741	2,577,741	2,577,259	50.00
3款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	16,000,000	5,668,460	5,653,313	10,346,687	35.33

(カ) 後期高齢者医療事業

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款後期高齢者医療保険料	681,807,000	694,204,600	314,429,400	379,775,200	45.29
2款使用料及び手数料	150,000	154,400	22,000	132,400	14.25
3款繰入金	183,062,000	86,000,000	86,000,000	0	100.00
4款繰越金	22,020,000	22,108,200	22,108,200	0	100.00
5款諸収入	1,261,000	47,700	47,700	0	100.00
合計	888,300,000	802,514,900	422,607,300	379,907,600	52.66

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	12,113,000	5,600,880	5,577,614	6,535,386	46.05
2款後期高齢者医療広域連合納付金	874,647,000	860,008,053	411,744,624	462,902,376	47.08
3款公債費	40,000	0	0	40,000	0.00
4款諸支出金	1,000,000	263,600	263,600	736,400	26.36
5款予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
合計	888,300,000	865,872,533	417,585,838	470,714,162	47.01

ウ 岡谷市湊財産区一般会計

歳入

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款繰越金	495,000	10,188,664	10,188,664	0	100.00
2款諸収入	1,105,000	867,521	867,521	0	100.00
合計	1,600,000	11,056,185	11,056,185	0	100.00

歳出

(令和4年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	627,000	49,600	49,600	577,400	7.91
2款造林事業費	923,000	10,756	10,756	912,244	1.17
3款予備費	50,000	0	0	50,000	0.00
合計	1,600,000	60,356	60,356	1,539,644	3.77

【個別主要事業及び意見要望事項】

※個別の予算執行状況については、全て令和4年9月30日現在の数値を用いている。

企画政策部

—企画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 企画政策部付副参事1名 （諏訪広域連合派遣 企画総務課長） ○政策推進担当3名 ○広域行政担当1名 ○行革・公共施設総合管理担当3名 （兼務2名） ○D X推進担当3名 派遣職員1名 G I S専門員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計15名	<ul style="list-style-type: none"> ・企画事務 ・総合計画推進事業 ・旧岡谷市役所庁舎保全事業 ・広域行政事業 ・岡谷駅前公共用地権利取得事業 ・行政改革推進事務 ・行政報告書作成事務 ・公共施設総合管理推進事務 ・広域情報化推進事業 ・地域情報化推進事業 ・情報システム管理事業 ・統合型G I S整備事業 ・統計調査事務 ・学校基本調査事務 ・統計調査員確保対策事業 ・就業構造基本調査事業

歳入 現年分 対予算収入率：0.49%、対調定収入率：97.93%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：26.35%

繰越明許費 執行率：30.54%

意見要望事項

- ・自治体D X推進事業のなかにマイナンバーカードの普及・促進がある。マイナンバーカードに搭載されたI Cチップの空き容量を活用した岡谷市独自のサービスの新しい取り組みについて、幅広く情報収集を行い、他自治体の例を参考にするなど、更なる普及促進に取り組まれない。
- ・第5次岡谷市総合計画の推進のため「岡谷市基本構想審議会」が開催されている。委員20人のうち女性委員は現在6人とのことだが、女性登用率40パーセントを目指して努力されたい。
- ・旧岡谷市役所庁舎については、再整備される蚕糸公園との利用も合わせ、景観の継承などの再構築を進める中で、シルク岡谷の歴史を伝える大切な財産として建物を後世に受け継いでいかれるよう、旧庁舎保全事業の促進に期待する。

—秘書広報課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○秘書担当2名 ○広報広聴担当3名 計6名	・秘書事務 ・儀式・表彰事務 ・姉妹都市交流事業 ・コミュニティ事業 ・広報広聴事業 ・シルキーチャンネル事業

歳入 対予算収入率：0.04%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：47.58%

意見要望事項

・シルキーチャンネル事業は、事業開始当初とは環境や社会情勢なども変わっていることから、災害時や平時などの情報発信の方法や費用対効果も含めた検証をお願いしたい。

—地域創生推進課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○地域振興担当1名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）1名 ○男女共同参画・多文化共生担当1名 ○まち・ひと・しごと創生推進担当1名 （兼務1名） 計5名	・市民総参加のまちづくり推進事業 ・ふるさと寄附促進事業 ・男女共同参画推進事業 ・女性相談事業 ・国際交流事業 ・移住・交流推進事業 ・地方創生全般

歳入 対予算収入率：0.01%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：14.19%

意見要望事項

・ふるさと寄附促進事業について、先進地の取り組みや報道での内容を参考にするなど、返礼品に頼らない方法も含め、引き続き、魅力あるふるさと寄附の促進に努められたい。

・移住・交流推進事業について、地域創生推進課が市全体の移住政策の旗振り役として移住交流事業を把握し効果的に実施するため、メディアで取り上げられることなどの検討を含め、人口増に向けて更なる転入者増に取り組みたい。

・各種審議会の女性委員目標値40%への取り組みについて、目標達成は各課だけの取り組みではな

かなか女性委員の増は難しいと思われる。地域創生推進課において、男女共同参画推進のため、各課の審議会の役員改選時期を把握し、女性団体連絡協議会への働きかけを行うとともに、各課への積極的な支援をお願いしたい。

・おかや魅力体験事業の体験者が移住につながっていることから、移住交流出張相談での相談者を、おかや魅力体験事業など移住施策につなげることで、移住につながるよう働きかけをされたい。

総務部

—総務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政担当3名（育休1名除く。） 電話交換手（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○職員担当4名 ○研修担当2名 長野県へ派遣2名 下諏訪町へ派遣2名 <u>計18名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務管理事務 ・市役所庁舎管理事務 ・法規事務 ・文書管理事務 ・特別職の就退任 ・職員の配置替等 ・職員の採用 ・職員研修事業 ・職員提案事務 ・職員福利厚生事務 ・職員安全衛生管理事務 ・庁内広報発行事務

歳入 対予算収入率：43.38%、対調定収入率：96.54%

歳出 執行率：32.01%

意見要望事項

- ・機密文書の廃棄については、業者に委託をして処理を行っているが、費用対効果だけではなく地球環境の観点から、使用済みの紙を庁内で再生できる製紙機の導入について検討されたい。
- ・職員の公務中の事故が見受けられることから、安全管理に意を配されたい。
- ・2050年岡谷市ゼロカーボンシティの宣言が発出され、市役所においても岡谷市役所環境保全の率先実行計画を見直すなど、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みに期待する。

—支所・出張所・湊財産区一般会計—

組織の内訳	主な事業等
<湊支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 <u>計3名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書の交付 ・行政事務全般 ・外郭団体事務 ・岡谷市湊財産区事務局（湊支所のみ） 山林整備事業 森林の里親事業 いけいけ山っ湖事業
<川岸支所> 支所長1名（公民館長兼務） 事務員（会任職員）2名 <u>計3名</u>	

<p><長地支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 <u>計3名</u></p> <p><イルフプラザ出張所> 出張所長1名（生涯学習課長兼務） ○担当6名（生涯学習課兼務） 事務員（会任職員）6名 （市民生活課兼務3名、 生涯学習課兼務3名） <u>計13名</u></p>	
---	--

<湊支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：46.13%

<湊財産区一般会計>

歳入 対予算収入率：691.01%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：3.77%

<川岸支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：44.23%

<長地支所>

歳入 対予算収入率：5.00%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：45.60%

<イルフプラザ出張所>

歳出 執行率：20.27%

意見要望事項

- ・マイナンバーカードの普及については重要な課題であり、市全体での取り組みとして、支所においても、引き続き窓口での住民への声掛けなど積極的な取り組みに努められたい。
- ・湊財産区一般会計の間伐事業収入が前年同期に比べ減少しているため、収入に影響していると考えられるクロモジ間伐についての分析や検討をされ、収入増に意を配されたい。
- ・イルフプラザ出張所ではサービスの開始から8か月が経過し、一定の利用者数はあるが、曜日、時間帯別の利用実態、マイナンバーカードの普及状況も鑑み、市民サービスの向上、効率的、効果的な運用について検討されたい。

—財政課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○財政担当4名 ○契約担当2名 ○管財担当5名 事務員（会任職員）2名 <u>計14名</u>	・ 財政に関する事項 ・ 契約に関する事項 ・ 管財に関する事項

歳入 現年分 対予算収入率：66.81%、対調定収入率：99.77%

繰越明許費 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

事故繰越 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：53.89%

意見要望事項

・令和5年度は、岡谷市第5次総合計画前期基本計画の最終年であり、後期基本計画を見据えつつ、基本目標の達成に向けた取り組みの推進が求められる。財政推計では、コロナ禍前に戻りつつあるものの不透明な感染症の状況や、原油価格や物価の高騰が続くことが見込まれ、市税をはじめとした歳入の減少が見込まれる。その一方で、社会保障関係経費や公共施設等の維持管理費の増加が避けられない状況にあると同時に、岡谷市2050年ゼロカーボンシティを目指し力強く取り組むことが求められるなど、多くの課題が山積みとなっている。令和5年度予算については、引き続き厳しい状況が予測されるが、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるため、職員のモチベーション保持と意欲的な事業展開が図られるよう、予算編成・執行に意を配されたい。

・川岸・湊支所のバイクは走行距離がゼロだが経費がかかっているため、保有の必要性について検討されたい。

・リース車両を含め電気自動車は2台導入されているが、電気自動車の購入には、価格や走行距離などの課題はあるものの、ゼロカーボンの取り組みとして、購入等について検討されたい。

・固定資産台帳システム更新業務については、更新が必要な件数が市側で把握可能と思われるため、業者の見積りに頼ることなく積算して対応されたい。

—税務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○市民税担当5名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）7名	・ 税務総務管理事務 税関係の諸証明発行 条例改正業務 税務広報事務

<p>○資産税担当7名 事務員（会任職員）3名</p> <p>○収納担当7名 徴税指導員1名</p> <p>計31名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税課税事務 市民税の賦課 軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課 ・資産税課税事務 固定資産税・都市計画税の賦課 ・収納等業務事務 市税・国民健康保険税の収納 納税相談の実施 自主納税の推進と収納率向上対策
--	---

<一般会計>

歳入 対予算収入率：59.37%、対調定収入率：59.37%

歳出 執行率：39.65%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：45.70%、対調定収入率：41.21%

歳出 執行率：45.18%

意見要望事項

・歳入の根幹をなす市税等の確保のため、引き続き、課税事務においては、課税客体の把握漏れ等のないよう、適正かつ公平な賦課に意を配され、収納事務においても、関係法令及び滞納者に対する折衝技術などの知識の涵養に努め、職員の資質向上を図られたい。不誠実な高額・長期滞納者に対しては、厳正に滞納処分を執行するとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管など、適正で公平な徴収に一層努められたい。

・租税教室を行った小・中学校の児童生徒の税に対する関心が高まることで、税に関する作文の応募件数が増えるなど、租税教室の効果がより多く表れることを期待する。

—消防課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名</p> <p>○消防担当2名 事務員（会任職員）1名</p> <p>計4名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動事業 ・水防用資機材整備事業 ・各種外郭団体事務事業

歳入 対予算収入率：9.22%、対調定収入率：59.68%

歳出 執行率：44.32%

意見要望事項

- ・消防団員については、市民の生命と財産を守ることはもとより、自分自身を守ることも重要であることから、団員の安全確保のため、資機材の整備と研修等による安全技術の向上に努められたい。
- ・水防用の土のうの備蓄量については、必要時に十分に使うことができており、使用后不足した時にもスピーディに補充されているという状況を、今後も継続して取り組まれたい。
- ・団員報酬について、今年度、6月分から個人口座へ振り込みとなったが、年度末の報酬支払い時に支払いが遅れることのないよう、口座登録が済んでいない方への積極的な勧奨に取り組まれ、登録手続きを進められたい。
- ・消防団員、女性団員、機能別団員の確保については、大変大きな課題だが、岡谷市消防団員サポートショップ事業の活用を含め、団員の増に向けて様々な支援に取り組まれたい。

—危機管理室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○防災危機管理担当3名 防災危機管理専門員（会任職員）1名 計5名	<ul style="list-style-type: none">・ 防災対策 災害危険箇所の現地視察 土のう作成研修会（職員研修） 防災研修（職員研修） 全国瞬時警報システムの試験放送及び 庁内放送 岡谷市水防訓練 土砂災害・全国防災訓練 岡谷市地域防災計画に基づく災害対策に 関する事業 国民保護対策に関する事業 緊急地震速報システムの試験放送と対応 訓練 出前講座の実施・ 「岡谷市防災の日」関連事業 図書コーナーの設置 防災講演会 災害パネル展 広報啓発事業（市長メッセージ）・ 災害等対応 風水害 地震災害・ 新型コロナウイルス感染症対策

歳入 対予算収入率：48.58%、対調定収入率：96.28%

歳出 執行率：28.84%

意見要望事項

・昨年度8月の大雨災害による検証を受けた避難情報発令判断基準の見直しにより、基準に達した場合には、防災行政無線、メール配信@おかや、広報車、防災ラジオ、フェイスブックに新たにLINEを加えるなど、あらゆる手段を講じて市民に情報を発信し、平常時の啓発活動においても講演会やパネル展など様々な事業により、市民の安全・安心に努められている。大雨や台風時の対応、災害発生時の対応など精神的にも肉体的にも大変な業務であり、厳しい対応が予想されるが、引き続き、迅速かつ適切な対応に努められたい。

市民環境部
—市民生活課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（消費生活センター長兼務） ○戸籍・住民記録担当7名（育休2名除く。） 事務員（会任職員）4名 ○年金・市民サービス担当2名（兼務1名） （育休1名除く。） 事務員（会任職員）5名 ○安全・衛生担当3名 消費生活相談員（会任職員）1名 交通指導員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 計26名	<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策推進事業 ・安全会議事業 ・安全施設管理事業 ・交通災害共済事業 ・消費者行政事業 ・戸籍住民基本台帳事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム事業 ・社会保障・税番号制度付番交付事業 ・国民年金事務 ・環境衛生推進事業 ・公衆便所管理事業 ・火葬場事業 ・し尿管理事業 ・内山霊園管理事業（霊園事業特別会計）

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：23.61%、対調定収入率：85.05%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：37.08%
	繰越明許費	執行率：0%

<霊園事業特別会計>

歳入	対予算収入率：118.86%、対調定収入率：99.68%
歳出	執行率：17.95%

霊園利用状況

(令和4年9月30日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
聖地区画数	2,812				
使用区画数	2,661	2,646	2,643	2,644	2,638
使用者数	2,526	2,512	2,509	2,510	2,505
聖地使用料（円）	3,800,000	4,940,000	3,800,000	2,660,000	2,280,000
管理手数料（円）	7,505,610	8,003,100	8,089,200	8,127,000	8,114,400

合葬式墓地（嶺風苑）利用状況

(令和4年9月30日現在)

	令和4年度
個別埋蔵場所使用許可数（体）	216
共同埋蔵場所使用許可数（体）	568
合葬式墓地使用料（円）	0

意見要望事項

- ・マイナンバーカードの交付率向上について、国が2月末までに100パーセントを目指す中で、市としても、カードの普及促進に努めているとのことである。マイナンバーカードの多目的利用も含め、他課との連携を強化し、普及促進に努められたい。
- ・らくらく証明書発行業務については、利用者に対し職員が利用方法を案内することで、次回、コンビニエンスストアでの発行が容易となるよう誘導されているが、今後もより丁寧な声掛けや対応に努められたい。
- ・防犯灯LED化の普及について、現在も蛍光灯が1,000件以上ある中で、各区においても財政的に厳しい状態であることが考えられる。補助要綱を見直す検討がされているとのことなので、見直しにより、LEDへの切り替えの促進につながることを期待する。

—医療保険課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○国保担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 ○医療担当4名 事務員（会任職員）1名 長野県後期高齢者医療広域連合派遣1名 計14名	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療費給付事業 ・国民健康保険事業（特別会計） 保険給付事業 国民健康保険運営協議会 保健事業 国民健康保険税 国保税滞納者対策 ・後期高齢者医療事業（特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：37.17%、対調定収入率：99.51%

歳出 執行率：55.59%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：46.20%、対調定収入率：78.48%

歳出 執行率：37.47%

国民健康保険被保険者数等、医療費の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
被 保 険 者 数 等	国保世帯数	6,445	6,194	6,065	5,955	5,786	
	一般（人）	9,901	9,461	9,199	8,921	8,590	
	退職（人）	97	22	0	0	0	
	計（人）	9,998	9,483	9,199	8,921	8,590	
医 療 費	療養諸費（円）	費用額	1,658,660,278	1,556,737,017	1,488,595,354	1,488,613,244	1,473,549,461
		保険者負担額	1,233,202,244	1,179,688,532	1,109,637,669	1,134,590,103	1,081,297,572
	高額療養費（円）	給付額	221,956,274	200,119,795	209,221,733	206,406,898	194,555,992

※被保険者数等は年度平均。ただし令和4年度は4月～9月の平均

<後期高齢者医療事業特別会計>

歳入 対予算収入率：47.57%、対調定収入率：52.66%

歳出 執行率：47.01%

後期高齢者医療保険被保険者の加入状況

(各年度9月30日現在 単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
負担割合	1割	75歳以上	8,519	8,695	8,829	8,783	9,032
		障害認定	165	164	159	146	137
	3割	75歳以上	573	592	625	618	645
		障害認定	2	2	1	2	4
計		9,259	9,453	9,614	9,549	9,818	

意見要望事項

- ・特定健診未受診者対策について、新たに委託業務として人工知能を活用した受診勧奨を行ったことで、市民の反応があり問い合わせが増加し成果につながっている。今後も、事業の推進により、大きな効果に結びつくよう期待する。
- ・健康ポイントの拡充等について、ポイント付与の方法など、所管課と連携して検討するとともに、改善できる部分については積極的な取り組みを期待する。

—環境課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○資源化担当4名 事務員（会任職員）1名 ○環境保全担当2名 事務員（会任職員）1名 計9名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全推進事業 ・自然環境保全事業 ・生活環境対策事業 ・ごみ減量啓発指導事業 ・湖周地区ごみ処理施設事務 ・埋立施設管理事業 ・塵芥収集事業 ・塵芥収集指導啓発事業 ・資源物回収事業

歳入 対予算収入率：32.40%、対調定収入率：84.55%

歳出 執行率：44.55%

意見要望事項

- ・第二次岡谷市地球温暖化対策実行計画の推進について、2030年度を長期目標として令和4年4月にスタートしているが、計画の推進には、市民、事業所の総力で取り組むことが重要である。また、企業にとってはコストに見合う成果が効果として現れることも大事であり、企業の信頼確保にもつながるため、工業振興課との連携を密にして進められたい。

- ・不法投棄や大気汚染、騒音などの生活苦情通報について、受付した 32 件すべてが解決されており、市民に寄り添った対応の成果であると評価する。引き続き、丁寧な対応の継続に努められたい。
- ・燃やすごみ収集委託 5 コースについては、適正な契約に努められているが、令和 5 年度に新たな契約となることから、金額の積算について更なる検討を深められたい。

健康福祉部

—社会福祉課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（生活就労支援センター長兼務）</p> <p>○福祉総務担当3名 事務員（会任職員）2名</p> <p>○障がい福祉担当4名（育休3名除く。） 岡谷市民病院派遣職員1名 看護師（会任職員）3名 事務員（会任職員）1名</p> <p>○生活福祉担当5名 相談員（会任職員）7名 中国残留邦人支援相談員（会任職員）1名</p> <p>社会福祉協議会へ派遣1名</p> <p><u>計29名</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進事業 ・民生児童委員協議会活動支援事業 ・人権擁護推進事業 ・福祉タクシー運行事業 ・戦没者慰霊事業 ・身元不明者等扶助事業 ・生活福祉相談事業 ・中国残留邦人等生活支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者自立支援金給付事業 ・障がい者等福祉事業 ・障がい者自立支援給付事業 ・障がい者地域生活等支援事業 ・おかや総合福祉センター（諏訪湖ハイツ）管理事業 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（令和3年度繰越分） ・児童扶養手当支給事業 ・母子福祉管理事務 ・母子家庭等援護対策事務 ・母子家庭自立支援給付事業 ・障がい児通所給付事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯、国事業） ・岡谷市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分、市事業） ・生活保護扶助事業 ・施設入所措置 ・災害救助対応 ・地域サポートセンター事業 ・避難行動要支援者避難支援事業

歳入 現年分 対予算収入率：17.06%、対調定収入率：65.09%

繰越明許費 対予算収入率：84.85%、対調定収入率：90.28%

歳出 現年分 執行率：42.46%

繰越明許費 執行率：72.10%

意見要望事項

・生活福祉相談事業について、市民の複雑多岐にわたる心配事への相談に対し関係部署・専門機関と連携するなどきめ細かな対応に努められている。困りごとがあった場合の受け皿として、重要な事業であるので、相談場所が市民にわかるよう周知されるとともに、引き続き、丁寧な対応に努められたい。

・地域サポートセンター事業について、地域住民の災害時の避難行動が注目されているところであり、地域サポートセンターの組織と自主防災組織が連携して地域課題の解決に向け尽力されたい。

・社会福祉課においては、各種給付金の支給事業などによる事務量の増加に伴い、職員の負担が増加しており、心身の状態が危惧される。超過勤務の増や年次・特別休暇取得日数も他部署に比べて低いため、部長、課長、主幹のマネジメントにより様々な工夫をされ、職員の健康管理に意を配されたい。

—介護福祉課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（地域包括支援センター長兼務） ○介護保険担当5名 保健師（会任職員）2名 看護師（会任職員）1名 介護支援専門員（会任職員）1名 介護認定調査員（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○介護予防担当9名（育休3名除く。） 保健師（会任職員）2名 看護師（会任職員）5名 事務員（会任職員）2名 諏訪広域連合へ派遣3名 計34名	・高齢者生活支援事業 ・要援護高齢者生活支援等事業 ・施設福祉サービス事業 ・介護保険事務事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・包括的支援事業 ・生活支援・介護予防体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・家庭介護者支援事業 ・その他事業

歳入 対予算収入率：42.55%、対調定収入率：63.43%

歳出 執行率：39.64%

	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯副食費支援事業 ・子育て支援館こどものくに ひろば事業 学び・支えあい事業 親支援事業 相談事業 地域ネットワーク事業 ・子育て支援センターぱんだぐみ にこにこ子育て支援事業 ぱんだぐみ訪問事業 情報提供・相談事業
--	--

歳入 現年分 対予算収入率：36.52%、対調定収入率：98.57%

繰越明許費 対予算収入率：110.19%、対調定収入率：100%

歳出 現年分 執行率：38.76%

繰越明許費 執行率：100%

意見要望事項

・他県において保育園送迎バスでの死亡事故があった。大きな事故があった場合には、市保育園のみならず、市内にある私立の幼稚園に対しても訪問するなど、現状確認及び注意喚起などの対策を講じるよう要望する。

・地区管理児童遊園整備事業について、児童遊園の遊具は各区で点検がされているのか、また、事故があった場合に対応する保険の加入状況を確認して、点検がされていない場合や保険に加入されていない場合は、対応について検討されたい。

・各保育園の備品について、備品は課長が管理することが規則で規定されているが、各保育園へも備品使用簿を設置するなど、シールを貼り適切に管理できるよう要望する。また、不用備品等については、随時または定期的に廃棄処理を行い、適正に現物を処分するとともに、可能なものは収入につなげられたい。

・保育園の建物については、随時、施設等の点検等がされ適正管理に努められているが、老朽化が著しい箇所が見受けられることから、修繕が必要な場合には、園児や職員の安全が損なわれないよう、迅速に対応されるよう要望する。

— 保育園 —

保育の状況

(令和4年9月30日現在)

1 保育所等箇所数	公立13園、私立2園、私立認定こども園1園、事業所内保育事業1園 計17園
2 保育所等定員	公立1,310人、私立140人、私立認定こども園150人、事業所内保育事業19人 計1,619人
3 園児数	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園入所園児 公立 延5,157人(月平均859人) 私立(1号認定除く。) 延1,642人(月平均274人) 事業所内保育事業 延65人(月平均11人) 合計 延6,864人(月平均1,144人) 広域受託児童 延12人(月平均2人) 交流保育児童 延271人(月平均45人) 広域委託児童 延86人(月平均14人)
4 特別保育	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間保育 公立12園 延482人(月平均80人) 私立2園 ・一時保育 公立2園 延181人(1日平均1人) 私立3園 ・休日保育 公立1園 延23人

職員の配置状況

(令和4年9月30日現在 ※児童数のみ9月1日現在)

		正規保育士	補助保育士	長時間保育職員	正規栄養士	補助栄養士	補助調理員	補助相談員	職員合計	児童数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
公立 保育園 名等	小口	8	10	4	0	0	4	0	26	74
	今井	8	7	3	0	0	3	0	21	56
	あやめ	11	16	5	1	0	5	1	39	134
	川岸	8	10	4	1	0	4	1	28	93
	夏明	3	1	0	0	0	1	0	5	8
	成田	5	8	3	0	0	3	0	19	50
	みなと	6	7	3	1	0	3	1	21	48
	長地	8	12	6	1	0	5	0	32	107
	(若草)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	西堀	8	10	4	1	0	4	0	27	100
	神明	8	14	4	1	0	5	0	32	115
	横川	6	10	3	0	0	4	0	23	80
	つるみね	4	3	0	0	0	1	0	8	16
総務課・ 子ども課付	2	0	0	0	0	0	0	2	—	
合計	85	108	39	6	0	42	3	283	881	

—健康推進課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（看護専門学校副参事兼務） 副参事1名 ○保健予防担当6名（育休1名除く。） 歯科衛生士（会任職員）1名 栄養士（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○保健指導担当6名（育休1名除く。） 保健師（会任職員）4名 計22名	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷健康福祉施設管理事業(ロマネット) ・地域医療体制推進事業 ・保健委員会活動支援事業 ・予防接種事業 ・母子保健事業 ・母子健康診査事業 ・乳幼児家庭訪問指導事業 ・栄養改善事業 ・健康づくり推進事業 ・自殺対策推進事業 ・健康ポイント事業 ・未来のげんきっず応援事業 ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 ・健診推進事業 ・新型コロナウイルス感染症対策

歳入 対予算収入率：7.38%、対調定収入率：77.36%

歳出 執行率：73.36%

意見要望事項

- ・風しんの抗体検査及び予防接種の追加対策について、令和3年度までの時限措置は、未受診者が多く令和6年度まで延長となったが、従来の周知方法で未受診者数の減を進めるのは困難と考えられることから、新たな方法を検討されたい。
- ・諏訪地区小児夜間急病センターの諏訪広域連合への市負担金額が増加している。患者数激減による厳しい経営状況や医師の負担などから、開院日を見直す等対応しているとのことだが、今後の運営方法について再検討されたい。

—看護専門学校—

組織の内訳	主な事業等
校長1名（岡谷市民病院医師兼務） 副参事1名（健康推進課長兼務） 副校長1名 ○担当7名 専任教員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・看護専門学校運営事業

歳入 対予算収入率：44.83%、対調定収入率：67.85%

歳出 執行率：37.91%

意見要望事項

- ・看護専門学校が学生数が年々減少しており、岡谷医師会准看護学校の令和5年度末での閉鎖により、学生の確保が更に難しくなることが予想される。地域の保健医療福祉に貢献できる人材養成のための看護専門学校として期待が寄せられているが、経営観点からみると毎年大きな債務超過であり事業の運営が懸念される。新たに創設した社会人入学枠の周知・浸透を図り、多くの生徒を確保することで、より安定した学校運営がされ、多くの看護師養成につながるよう望むものである。
- ・物価高騰などにより費用が増加しているが、引き続き、節電節水など経費節減を積み重ねることにより歳出の削減に努められたい。

—新型コロナウイルスワクチン接種対策室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名（健康推進課長兼務） ○担当（兼務職員18名） 事務員（会任職員）4名 計23名	・新型コロナウイルスワクチン接種事業

歳入 対予算収入率：0.06%、対調定収入率：93.71%

歳出 執行率：28.92%

意見要望事項

- ・国の方針に左右され大変な状況の中、きめ細かな取り組みにより接種率も良好であるが、様々な理由により、一度も接種できていない人もいるため、希望する人が接種できるよう、積極的な周知に努められたい。
- ・対策室において新型コロナウイルスワクチン接種の継続的な取り組みをされているが、国の動向等を踏まえ、今後の体制について検討されたい。

産業振興部

—工業振興課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（テクノプラザおかや館長兼務） ○産業政策担当4名 ○工業支援担当4名 事務員（会任職員）1名 ○雇用対策担当2名 工業技術専門官（会任職員）1名 （中小企業経営技術相談所長兼務） 工業活性化アドバイザー（会任職員）1名 中小企業庁へ派遣1名 <u>計15名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致推進事業 ・産業活性化推進事業 ・産業振興企画事業 ・ものづくり基盤技術強化事業 ・新分野開拓推進事業 ・中小企業経営技術相談事業 ・中小企業経営強化支援事業 ・ものづくり人材育成支援事業 ・中小企業金融対策事業 ・産業連携・交流推進事業 ・テクノプラザおかや管理事業 ・テクノプラザおかや自主事業 ・計量検査事業 ・労務管理事業 ・勤労者福祉対策事業 ・労働金庫預託金 ・若年人材確保事業 ・求人・求職対策事業 ・勤労青少年ホーム・勤労会館事業

歳入 対予算収入率：1.30%、対調定収入率：97.11%

歳出 現年分 執行率：58.96%

意見要望事項

・岡谷市製造業エネルギーコスト削減支援事業について、そもそも企業においてコスト削減の取り組みを推し進める人材不足を課題としている企業もあると聞くので、市において企業の課題把握に努め、必要があればこの助成により人材育成の支援が可能となるよう検討されたい。

・企業誘致について、新型コロナウイルス感染症の影響により企業訪問ができないことから、今年度の誘致実績がゼロとなっているが、長年にわたる東京・中京方面の企業等とのつながりを大事にしつつ、コロナ禍を契機として従来の製造業の企業だけでなくITデジタル分野などへ情報発信するなど、新たな働きかけによる企業誘致への展開に期待する。

—商業観光課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○商業支援担当4名 事務員（会任職員）2名 ○観光担当4名 事務員（会任職員）2名 商工会議所へ派遣1名 計14名	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化事業 ・シルキーバス運行事業 ・諏訪湖周スワンバス共同運行事業 ・中心市街地活性化事業 ・観光事業 ・岡谷駅前広場管理事業 ・自転車駐車場管理事業 ・イルフプラザアミューズメント施設管理事業 ・岡谷市民ミーティングルーム管理運営事業 ・中央町駐車場管理運営事業 ・太鼓道場管理事業 ・イルフプラザ管理事業 ・岡谷駅前再開発ビル管理事業

歳入 現年分 対予算収入率：24.65%、対調定収入率：69.89%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：56.98%

繰越明許費 執行率：81.03%

意見要望事項

・地域公共交通活性化協議会負担金 5,524,000 円については、活性化再生法の改正に伴い岡谷市地域公共交通総合連携計画の改定が努力義務となったことから、令和5年度の改定に先立ち、策定主体となる地域公共交通活性化協議会において実施する事前調査事業に充てるためのものとのことである。負担金による計画策定にあたっては、利用者目線に立ち、高齢者、学生など市民の声を反映し、利便性や効率化の更なる向上、利用促進つながるよう取り組むとともに、岡谷市の新たな地域公共交通の構築がされるよう期待する。

・インボイス制度が令和5年10月1日から導入され、令和5年3月末までに適格請求書発行事業者登録が必要となる。制度開始までに登録を必要とする市内事業者の対応が完了し、事業取引において不利益が生じることのないよう、商工会議所と連携を図る中で、登録申請への周知等に意を配されたい。

—ブランド推進室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○ブランド推進担当3名（蚕糸博物館担当兼務） 地域おこし協力隊（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○蚕糸博物館 館長（会任職員）1名 （シルク関連アドバイザー兼務） 担当3名（ブランド推進担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・蚕糸業対策事業 ・ブランド推進事業 ・文化会館管理運営事業 ・文化会館整備事業 ・童画館管理運営事業 ・博物館管理運営事業 ・企画展等開催事業

歳入 対予算収入率：15.72%、対調定収入率：89.86%

歳出 執行率：50.84%

意見要望事項

・岡谷シルク推進事業では、地域おこし協力隊を中心に、養蚕から製糸、製品化までを市内で完結させ、岡谷ブランドの核となる岡谷産シルク商品としてオール岡谷産の岡谷シルク風呂敷を開発し、販売へつなげる取り組みを進めるなど、特色ある地域資源を活用したまちづくりに取り組んでいる。数年で入れ替わりがある当該協力隊員の活動の積み重ねを確実に次へと継ぎ、取り組みを継続、発展させることが重要であるため、引き続き、事業の遂行に必要な支援を行うなど、行政との協働により、岡谷ブランドの一層の効果が得られることを期待する。

・岡谷蚕糸博物館の入館者数が前年同期に比べ約3千人の増加となっている要因として、コロナ禍においても、感染症対策に留意し、様々な企画展やイベントの開催のほか、農林水産課主催のオープンエアマーケット会場としてマルベリー広場を開放するなど、入館者の確保に精力的に努められた成果であると評価する。今後においても、シルク岡谷を発信する拠点施設として、繰糸機などの実演をはじめ特色のある展示や企画展等の実施により、更なる入館者確保と歳入の増に努められたい。

—農林水産課・農業委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（農業委員会事務局長兼務） ○農政担当3名（農業委員会事務局兼務） ○農林土木担当5名 地域林政アドバイザー（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○農業委員会事務局2名（農政担当兼務） 事務員（会任職員）1名</p> <p>農業委員8名 推進委員3名</p> <p>計14名（農業委員、推進委員除く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林管理事業 ・サポートファーム（栽培指導者付き 市民農園）事業 ・農産物直売所活性化（野菜の日）事業 ・学校給食へ地元農産物提供 ・岡谷市農業振興連絡協議会事業 ・オープンエアマーケット事業 ・岡谷市農業技術者連絡協議会事業 ・市民農園設置事業 ・岡谷・シルクスイートオーナー事業 ・農地管理事業 ・農道水路維持管理事業 ・農道水路整備事業 ・林務管理事業 ・林道等維持管理事業 ・松くい虫防除対策事業 ・林道整備事業 ・水源の森保全事業 ・林業振興事業 ・林業施設災害復旧事業（令和3年8月大 雨災害） ・農地災害復旧事業（令和3年8月大 雨災害） ・農業用施設災害復旧事業（令和3年8 月大雨災害） ・分収造林事業（特別会計） ・農業委員会事務局

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：0.24%、対調定収入率：6.48%
	繰越明許費	対予算収入率：5.86%、対調定収入率：74.59%
	事故繰越	対予算収入率：2.66%、対調定収入率：51.66%
歳出	現年分	執行率：15.24%
	繰越明許費	執行率：17.28%
	事故繰越	執行率：14.69%

<分収造林事業特別会計>

歳入	対予算収入率：14.61%、対調定収入率：55.60%
歳出	執行率：8.56%

意見要望事項

- ・令和3年8月の大雨災害による被害は甚大であり、前年度から引き続き懸命な復旧工事等が行われている。広範囲にわたる被災箇所は危険箇所も多いことなどから、復旧作業が長期にわたっているため、対応する職員の負荷増が懸念される。早期復旧が待たれるところではあるが、安全かつ効率的に事業を進められるとともに、職員の心身ケアに意を配されたい。
- ・学校給食への地元農産物提供について、生産者や学校の様々な状況や課題はあるが、地元で生産された安全安心な食材の提供ができるよう、今後も事業の拡大に向けて取り組まれない。
- ・サポートファーム（栽培指導者付き市民農園）事業について、定年退職者等を対象に農業研修を行い、担い手の育成や地産地消の推進に取り組まれているが、遊休農地の解消にまでは難しい状況であることから、引き続き取り組むことで、事業の目的が果たされるよう努められたい。

建設水道部

—都市計画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○計画担当2名 事務員（会任職員）1名 ○都市整備担当2名 ○建築・住宅担当6名 事務員（会任職員）2名 <u>計14名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画 ・都市計画法第53条許可事務 ・都市計画法第58条の2届出事務 ・都市計画法第29条進達事務 ・岡谷市立地適正化計画届出事務 ・諏訪湖総合開発事業等 <ul style="list-style-type: none"> 諏訪湖廃川敷地管理等 水中民地処理 ・諏訪湖周サイクリングロード整備事業 ・（仮称）諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業 ・地域幹線道路整備促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 国道20号下諏訪岡谷バイパス（第1工区） （都）岡谷川岸線 （主）下諏訪辰野線 ・湖畔若宮地区整備事業（湖畔若宮地区地区計画） ・都市計画道路東町線整備事業 ・各種期成同盟会活動 ・市営住宅管理事業 ・建築確認等業務 ・景観形成事業 ・住宅対策事業 ・地域開発事業（特別会計）

<一般会計>

歳入 現年分 対予算収入率：11.16%、対調定収入率：52.49%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：34.90%

繰越明許費 執行率：0.26%

<地域開発事業特別会計>

歳入 対予算収入率：0.31%、対調定収入率：51.00%

歳出 執行率：81.82%

意見要望事項

・主要地方道下諏訪辰野線整備については、沿線地権者と合意形成なくしての事業化が難しい中、事業化されている新倉の区間の整備促進と事業化されていない駒沢の区間の事業化について、下諏

訪辰野線期成同盟会から県への要望が行われている。要望事項の早期実現に向け、地元権利者の意向を把握する中で、県と連携して粘り強い協議に努められたい。

・住宅使用料及び駐車場使用料の収納率について、滞納繰越分は、前年同期に比べわずかに増となったが依然として低い状況にある。債権管理業務委託先である長野県住宅供給公社と連携し、滞納が発生した場合には早い段階での滞納整理に重点を置き、まずは滞納の中長期化を防ぐ対策を講じるとともに、新たな収入未済の発生を抑制するような対応に取り組まされたい。

・住宅対策事業では、空き家・特定住宅用地情報バンクや空き家バンク移住・田舎暮らし応援補助金等により空き家の有効活用などを支援しているが、補助制度活用の実績は少ない状況となっている。移住・定住の促進による人口増など、様々な効果が期待できることから、引き続き、空き家活用の応援事業について、制度の積極的なPRを図るとともに、空き家にさせないための方策の検討にも取り組まされたい。

・地域開発特別会計においては、先行取得した事業用地、代替地を保有しており、実施計画を基に一般会計への計画的な持ち替えを進めている。土地については、取得額に比べ評価額が下落し、保有の継続は市の負担となることから、代替地については、有効活用のため、宅地造成や一般売却なども検討されたい。

—土木課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○土木担当5名 (育休1名除く。) 事務員(会任職員)1名 ○路線管理担当6名 事務員(会任職員)1名 ○維持担当5名 作業員(会任職員)3名 ○公園緑化担当2名 事務員(会任職員)1名 計25名	<ul style="list-style-type: none"> ・道水路等新設改良工事 ・用地取得 ・生活道路交通安全対策事業 ・溢水対策工事 ・道水路の境界査定 ・道路台帳の補正業務 ・道水路の付替え、用途廃止事務 ・道水路の占用許可 ・自営工事の承認事務 ・占用料の徴収事務 ・河川法・県道占用等の県への進達事務 ・道水路に関する各種相談や苦情等の受理、解決のための処理 ・道路後退整備事業 ・道水路等の維持補修 ・橋梁の維持補修 ・定期パトロール、アプリ運用による舗装路面や側溝破損箇所等の早期発見・維持修繕 ・公園管理業務 ・街路樹の剪定、消毒等管理業務 ・ふれあい花壇づくり事業 ・災害復旧工事(令和3年8月大雨災害)

歳入	現年分	対予算収入率：6.26%、対調定収入率：90.65%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：18.85%
	繰越明許費	執行率：28.00%

意見要望事項

- ・令和3年8月の大雨災害による被害は甚大であり、前年度から引き続き懸命な復旧工事等が行われている。広範囲にわたる被災箇所は危険箇所も多いことなどから、復旧作業が長期にわたっているため、対応する職員の負荷増が懸念される。早期復旧が待たれるところではあるが、安全かつ効率的に事業を進められるとともに、職員の心身ケアに意を配されたい。
- ・道路情報投稿アプリによる道路利用者からの投稿が124件あり、そのうち約100件は対応が完了し、それ以外の抜本的な改良等を要するものについても経過観察や予算確保などに取り組みがされていることから、アプリの活用が、路面舗装や側溝の破損箇所の早期発見及び早期修繕に大きな効果として表れていることが伺える。引き続き、市民の声に迅速に対応し、適正な道路の維持管理に努められたい。
- ・生活道路安全対策工事とし実施したハンプ設置工事では、設置にあたり、国が監理しているビックデータやETC関連のデータを用いて分析を行い、効果的な場所を選定しているとのことである。市民の安全確保の強化のため、ハンプ設置の拡大をお願いしたい。
- ・鳥居平やまびこ公園においては、望遠鏡の設置拡大などを行い、新型コロナウイルス感染症の拡大前よりも公園使用料が増加していることから、引き続き、利用者増及び使用料に向けて工夫されたい。
- ・橋梁等の法定点検などで発見された箇所が、発注時には劣化が進み、点検時以上の工事が必要となり流用が行われているため、点検時には、しっかりと予算に反映できるよう丁寧な点検を実施されたい。

—水道課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○管理担当5名 ○料金担当4名 業務員（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○上水道担当9名 事務員（会任職員）1名 ○下水道担当5名 業務員（会任職員）1名 <u>計30名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計負担金、補助金 ・水道事業（企業会計） ・下水道事業（企業会計） ・温泉事業（特別会計）

<一般会計>

下水道事業会計負担金、補助金

歳出 執行率：37.49%

<水道事業会計>

事業の概要

水道普及状況

区 分	令和4年度9月末	令和3年度9月末	比較増減
A 水道給水戸数	20,988 戸	20,931 戸	57 戸
B 市内総人口	47,810 人	48,242 人	△ 432 人
C 水道給水人口	47,658 人	48,100 人	△ 442 人
D 水道給水普及率 (C/B)	99.68 %	99.71 %	△ 0.03 ポイント

配水量、給水量及び有収率の状況

区 分		令和4年度4月～9月	令和3年度4月～9月	比較増減
配 水 量	総 数	3,310,405 m ³	3,382,632 m ³	△ 72,227 m ³
	1 日平均	18,090 m ³	18,484 m ³	△ 394 m ³
給 水 量	総 数	2,544,311 m ³	2,578,544 m ³	△ 34,233 m ³
	1 日平均	13,903 m ³	14,090 m ³	△ 187 m ³
有収率		76.86 %	76.23 %	0.63 ポイント

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和4年度9月末	令和3年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	965,738,000	475,191,082	476,426,237	△ 1,235,155	49.20
	支出	830,631,000	361,856,048	326,769,148	35,086,900	43.56
収支差引			113,335,034	149,657,089	△ 36,322,055	-
資本的	収入	1,033,535,000	32,114,906	0	32,114,906	3.11
	支出	1,571,628,000	216,016,853	75,745,903	140,270,950	13.74

<下水道事業会計>

事業の概要

下水道普及状況

区 分	令和4年度9月末	令和3年度9月末	比較増減
A 市内総人口	47,810 人	48,242 人	△ 432 人
B 供用開始区域内人口	47,635 人	48,056 人	△ 421 人
C 水洗便所設置済人口	46,694 人	47,012 人	△ 318 人
D 市内総世帯数	21,042 世帯	20,984 世帯	58 世帯
E 供用開始区域内戸数	20,965 戸	20,903 戸	62 戸
F 水洗便所設置済戸数	20,551 戸	20,449 戸	102 戸
G 普及率 (B/A)	99.6 %	99.6 %	0.0 ポイント
H 水洗化率 (C/B)	98.0 %	97.8 %	0.2 ポイント

汚水量の状況

区 分		令和4年度4月～9月	令和3年度4月～9月	比較増減
汚水量	総 数	2,750,924 m ³	2,777,078 m ³	△ 26,154 m ³
	1日平均	15,032 m ³	15,175 m ³	△ 143 m ³

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和4年度9月末	令和3年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	1,716,580,000	848,351,581	894,147,989	△ 45,796,408	49.42
	支出	1,599,832,000	702,671,744	692,600,604	10,071,140	43.92
収支差引			145,679,837	201,547,385	△ 55,867,548	-
資本的	収入	831,476,000	4,088,043	15,386,100	△ 11,298,057	0.49
	支出	1,448,457,000	436,058,194	478,474,991	△ 42,416,797	30.11

<温泉事業特別会計>

歳入 対予算収入率：208.33%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：35.33%

意見要望事項

- ・有収率については、職員による地道な漏水調査により、前年同期に比べ増となっている。引き続き、漏水箇所の早期発見及び修繕を行い、有収率の向上に努められたい。また、有収率にかかわる補償水の把握にも努められたい。
- ・下水道の不明水について、過去には雨水の量が増えたことにより流域下水道の処理能力を超えて処理不能となったこともあり、市内においても下水道施設の不明水調査が行われている。下水道施設の負担増や処理費用増加の大きな要因の一つであるため、引き続き、調査による原因究明に努められ、施設の修繕等による不明水削減に取り組まれたい。
- ・水道料金及び下水道使用料の徴収については、現年度の徴収を優先し、未収金の発生を極力抑えるよう努められ、未収金が発生した場合には、早期に折衝し、回収を図るよう意を配されたい。
- ・温泉スタンド移設に伴う温泉利用許可申請の遅れがあったことから、諸手続きについては、確認をおこたらず、遺漏のないよう努められたい。

— 会計課 —

組織の内訳	主な事業等
会計管理者1名（会計課長兼務） ○担当4名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）3名 計8名	・会計管理事務 会計書類等の審査及び指導 出納事務 決算の調製 有価証券、基金の出納及び保管 指定金融機関等 物品等の払出及び管理

歳入 対予算収入率：4.32%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：49.23%

意見要望事項

・会計課は会計事務における最後の砦であり、間違いの許されない事務であるため、各部署担当の誤りをどうくい止めていくかが重要となる。間違いが起きない事務処理方法や起きたミスへの迅速な対処を含め、仕組みづくりを研究するとともに、引き続き、適正な会計処理、厳正な審査、職員への指導に努められたい。

教育部

—教育総務課—

組織の内訳	主な事業等
<p>教育担当参事兼課長事務取扱1名 副参事1名（主任指導主事、学びの創生・連携支援室長、学力向上専門官、学校教育主幹事務取扱兼務）</p> <p>○教育企画担当3名 業務員（会任職員）1名</p> <p>○学校教育担当5名 情報教育指導員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名 ○子ども総合相談センター担当2名 センター長（会任職員）1名 教育支援主事（会任職員）2名 （子ども教育支援相談員兼務） 就学支援特任アドバイザー（会任職員）1名 中間教室自立支援員（会任職員）1名 （子ども教育支援相談員兼務）</p> <p>○学びの創生・連携支援室 統括教育支援主事（会任職員）2名 （学力向上アドバイザー兼務）</p> <p>計22名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事務 ・学びの創生・連携支援室設置事業 ・教員働き方改革推進事業 ・ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業 ・「おかや小学生夏休みわくわくサマースクール」事業 ・平和体験研修事業 ・子ども総合相談センター事業 ・フレンドリー教室・中学校中間教室事業 ・子ども教育支援チーム会議 ・特別支援教育推進事業 ・聞いて！気づいて！わたしのサイン事業 ・魅力ある学校づくり交付金 <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校感染症対応支援事業（繰越事業） ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・学校・家庭双方向通信アプリ導入事業 ・学校給食食材費高騰臨時対策事業 ・外国語授業支援事業 ・外国籍児童生徒等支援相談員派遣事業 ・情報教育推進事業 ・小学校施設整備工事 ・就学援助費 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校感染症対応支援事業（繰越事業） ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・学校・家庭双方向通信アプリ導入事業 ・学校給食食材費高騰臨時対策事業 ・外国語授業支援事業 ・情報教育推進事業 ・岡谷南部中学校トイレ改修工事 (繰越事業) ・就学援助費 <p><社会教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもの居場所づくり事業 ・学童クラブ運営事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷子ども未来塾運営事業 <育英基金> ・岡谷市育英基金奨学金事業
--	--

歳入 現年分 対予算収入率：16.38%、対調定収入率：74.98%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：40.54%

繰越明許費 執行率：22.63%

意見要望事項

・燃料費や電気料、物価が高騰し、今後も高騰が続くことが見込まれている。物品の調達については、予算の範囲内で計画的に行われているところではあるが、さらなる物価の高騰に備え、計画内での前倒しの発注など工夫をされたい。また、給食食材費における物価の高騰による影響については、学校給食食材費高騰臨時対策事業において補助がされ対応されているが、今後も食材において値上がり懸念されることから、状況の把握に努め、給食の質と量を確保されるよう意を配されたい。

・おかや絹結プログラムについては、子どもたちの小1プロブレムが解消されるよう、引き続き、幼保小の連携の充実に努められたい。今後の効果に大いに期待する。

・岡谷東部中学校の大規模改修により増設されたエレベーターにおいて、保険の加入漏れがあり、無保険の期間が見受けられた。工事を行った際には、保険についてもよく確認し、漏れのないよう意を配されたい。

・各小中学校の備品については、引き続き適正に管理され、不用備品等の廃棄処理にあたっては、可能なものについては収入確保に努められたい。

—小中学校—

○職員数及び児童・生徒数並びに学級数

(令和4年5月1日現在)

	職員数			1年生～6年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	
小学校	川岸小学校	人 26	人 10	人 36	クラス 12	人 315	クラス 4	人 20	クラス 16	人 335
	神明小学校	26	11	37	12	300	3	19	15	319
	小井川小学校	26	10	36	12	279	3	13	15	292
	岡谷田中小学校	24	11	35	12	333	3	17	15	350
	湊小学校	13	8	21	6	86	1	5	7	91
	長地小学校	33	14	47	17	485	5	27	22	512
	上の原小学校	15	8	23	6	167	2	11	8	178
計	163	72	235	77	1,965	21	112	98	2,077	

	職員数			1年生～3年生		特別支援学級		合計		
	県費	市費	計	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	
中学校	岡谷西部中学校	人 26	人 14	人 40	クラス 6	人 151	クラス 4	人 20	クラス 10	人 171
	岡谷北部中学校	28	15	43	10	303	4	24	14	327
	岡谷南部中学校	23	13	36	8	218	2	9	10	227
	岡谷東部中学校	38	17	55	14	440	5	33	19	473
計	115	59	174	38	1,112	15	86	53	1,198	

—生涯学習課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生涯学習活動センター長兼務） （イルフプラザ出張所長兼務） ○生涯学習推進担当3名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） （イルフプラザ出張所兼務） 社会教育指導員（会任職員）1名 事務員（会任職員）3名 （イルフプラザ出張所兼務） ○青少年担当3名 （生涯学習活動センター兼務） （イルフプラザ出張所兼務） ○塩嶺野外活動センター 業務員（会任職員）2名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興事業 ・生涯学習推進事業 ・人権教育推進事業 ・生涯学習館管理事業 ・生涯学習館運営事業（各種学級・講座） ・二十歳の祝賀式開催事業 ・青少年活動育成支援事業 ・環境浄化・青少年非行防止活動 ・塩嶺野外活動センター事業

歳入 対予算収入率：20.72%、対調定収入率：78.17%

歳出 執行率：40.78%

意見要望事項

- ・岡谷市職員出前講座は、市民の学習活動を後押しするとともに、市民と行政をつなげる重要な取組であるので、幅広い多様なメニューの活用やニーズの均等化を図るため、各課の事業を踏まえたメニューの更新に加え、PR方法などを工夫し、さらなる充実、拡大に努められたい。
- ・カルチャーセンター及び各公民館では、新型コロナと共生する生涯学習の基盤整備が行われている。コロナ禍においても、しっかりとした感染症予防対策に取り組んでいることを周知し、学習活動が活発するよう取り組まれない。また、各種学級、講座の広報活動においては、QRコードの掲載やLINE公式アカウントによる情報提供といった新たな取組を周知するため、広報の活用を継続するとともに、さらに新たな方法についても検討されたい。

—図書館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○担当3名 司書（会任職員）5名 事務員（会任職員）3名 業務員（会任職員）1名 計13名	<ul style="list-style-type: none">・図書館管理事業・図書資料等整備事業・読書普及活動事業・図書館情報ネットワークシステム管理事業

歳入 対予算収入率：35.73%、対調定収入率：97.21%

歳出 執行率：40.89%

意見要望事項

- ・県と市町村による協働電子図書館サービスが開始されたが、現在は試行期間で登録者数も少ない状況とのことである。まずは本の読者増に力を入れることを基本としたうえで、さらに電子書籍という読書環境の選択肢が増えることで、紙の図書をはじめ、読書の裾野が広がるよう、システムの周知にも努められたい。
- ・学校図書館との連携については、年度当初に学校側への説明がされているものの、各学校での利用状況がまちまちとなっている。図書館利用の新しい形態として注目するシステムであるので、利便性・利用率の向上のみならず知識の宝庫である図書館の再認識にもつながるよう、さらなる周知を図られたい。

—美術考古館—

組織の内訳	主な事業等
館長（会任職員）1名 ○美術考古館担当1名（文化財担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○文化財担当2名（美術考古館担当兼務） 作業員（会任職員）2名 計9名	<美術考古館> ・美術考古館管理事業 ・学習事業 ・美術展示事業 ・企画展等開催事業 <文化財> ・指定文化財管理事業 ・旧林家住宅保存管理事業 ・旧渡辺家住宅保存管理事業 ・旧山一林組事務所管理事業 ・有形文化財保護・保全事業 ・遺跡発掘調査事業

歳入 対予算収入率：19.85%、対調定収入率：52.92%

歳出 <美術考古館>
 執行率：45.96%
 <文化財>
 執行率：25.79%

意見要望事項

- ・美術考古館においては、入館者数は増加しているが、小中学生の入館者数は減少している。生の作品、展示物を見ることは、子どもたちにとっても大きな刺激になると思われるため、学校教育の一環として利用いただけるよう学校等への働きかけをされたい。
- ・原油価格、燃料費、電気、ガス、物価の高騰などの影響がある中、各施設においては、節電、節約に取り組まれている。今後も高騰が続くことが見込まれることから、引き続き対策を強化されたい。

—公民館—

組織の内訳	主な事業等
<湊公民館> 館長1名（支所長兼務） 事務員（会任職員）3名 計4名 <川岸公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 計4名	・公民館管理運営事業（各種学級・講座） ・公民館学習団体育成支援事業

<長地公民館> 館長1名（支所長兼務） ○担当1名（支所兼務） 事務員（会任職員）2名 計4名	
---	--

<湊公民館>

歳入 対予算収入率：0.90%、対調定収入率：95.35%

歳出 執行率：75.35%

<川岸公民館>

歳入 対予算収入率：1.62%、対調定収入率：93.75%

歳出 執行率：78.49%

<長地公民館>

歳入 対予算収入率：2.97%、対調定収入率：94.94%

歳出 執行率：11.97%

—スポーツ振興課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○スポーツ振興担当4名 計5名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ひとり1スポーツの実現 ・ 競技力の向上 ・ 子どものスポーツ機会の充実 ・ スポーツ環境の整備・充実

歳入 対予算収入率：9.70%、対調定収入率：97.38%

歳出 執行率：25.98%

意見要望事項

・かがやけおかやキッズ体力アッププログラムについては、子どもたちの体力低下が全国的にも問題となる中、適切な時期に運動能力を高め、また、運動の苦手意識を軽減させる大変重要な取組であるため、引き続き、子どもたちの体力の向上と子どもたちがスポーツを好きになるようなプログラムの充実に期待する。

・市民の健康志向の高まりから、スポーツジムやフィットネスへの関心が高まっている。体育館のトレーニングルームについては、コロナ禍における閉館を機に、利用者数が減少しているとのことだが、費用対効果も念頭に工夫し、利用者の増加に努められたい。

—選挙管理委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員4名 補充員4名 局長1名（監査委員事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当2名（監査委員事務局兼務） （公平委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員、補充員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会 ・ 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製 ・ 参議院議員通常選挙 ・ 長野県知事選挙 ・ 検察審査員候補者名簿・裁判員候補者名簿の調製 ・ 明るい選挙推進事業 ・ 常時啓発 ・ 選挙時啓発

歳入 対予算収入率：84.46%、対調定収入率：99.90%

歳出 執行率：63.76%

—監査委員事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （公平委員会事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例月出納検査 ・ 決算審査 企業会計、一般会計、特別会計、基金、 一部事務組合 ・ 定例監査（未執行分）

歳出 執行率：49.42%

—公平委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局長兼務） （監査委員事務局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （監査委員事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員団体登録事項変更 ・ 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申立ての受付

歳出 執行率：2.14%

— 議会事務局 —

組織の内訳	主な事業等
局長1名 次長1名 ○庶務担当1名 ○議事担当2名 計5名	・ 本会議等の運営 ・ 子育て支援学級との座談会 ・ 行政視察 ・ 3 常任委員会の政策提言検討会の開催

歳出 執行率：51.86%

—岡谷市民病院—

組織の内訳	主な事業等
医師40名 看護師（准看護師含む。）242名 薬剤師14名 医療技術員（栄養士含む。）101名 事務員29名 労務員9名 計435名（育休等含む。）	・病院事業（企業会計）

<病院事業会計>

事業の概要

入院、外来患者の状況

区 分	令和4年度4月～9月		令和3年度4月～9月		比較増減	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院	一 般	35,033	191.4	35,536	194.2	△ 503 △ 2.8
	療 養	3,577	19.6	3,404	18.6	173 1.0
	感 染 症	532	2.9	349	1.9	183 1.0
	合 計 診療日数:183日	39,142	213.9	39,289	214.7	△ 147 △ 0.8
外 来 令和4年度 診療日数:123日 令和3年度 診療日数:122日	78,778	640.5	76,976	631.0	1,802 9.5	

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予算現額	令和4年度9月末	令和3年度9月末	比較増減	執行率	
収益的	収入	7,068,283,000	3,841,995,372	3,789,675,945	52,319,427	54.36
	支出	7,031,310,000	3,046,988,764	3,097,365,132	△ 50,376,368	43.33
収支差引			795,006,608	692,310,813	102,695,795	-
資本的	収入	612,420,000	261,480,000	204,200,000	57,280,000	42.70
	支出	862,062,000	379,124,861	380,859,753	△ 1,734,892	43.98

意見要望事項

- ・令和4年度から公認心理師を採用され、上半期での病院職員及び市役所職員の相談件数は7件とのことである。新型コロナウイルス感染症の対応による職員の負担増、看護師等の職員数の減により、負担が続くことから、相談窓口を周知され、職員のメンタルヘルスに意を配されたい。
- ・各地で病院を対象としたサイバーテロが起きる中、岡谷市民病院のネットワークシステムは嚴重

な管理により対応がされているとのことであるが、引き続き、厳重なセキュリティ対策に努められたい。

・基幹型臨床研修病院の指定を受け、研修医を募集されたが、令和5年4月の初期研修医の受入れはないとのことである。初期研修医の採用により、職員モチベーションのアップ、医師の確保も期待されることから、引き続き、初期研修医の採用を目指し、積極的に取り組まれたい。